

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	サンワテクノ株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)5202-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)5202-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	50,006	67,348	116,611
経常利益 (百万円)	1,102	1,951	3,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	763	1,359	1,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	2,293	2,142
純資産額 (百万円)	21,640	25,737	23,637
総資産額 (百万円)	55,113	70,805	64,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.47	98.11	113.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	36.3	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	812	1,301	1,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	66	235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	2,144	818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,506	7,026	6,275

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.51	58.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東アジア地域における地政学的リスク及び米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響等に伴い景況に対する不透明感があるものの、政府による継続的な経済政策効果を背景に、設備投資や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、依然として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向け及び自動車向けの需要が堅調を維持しております。また、半導体関連業界・産業機械業界につきましても、ロボットや半導体製造装置等の市場の好調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の2年目も引き続き重点施策を推進しております。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高673億48百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益17億73百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益19億51百万円（前年同期比76.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億59百万円（前年同期比78.0%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【電機部門】

電機部門では、産業機械業界の製造設備向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は123億90百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

#### 【電子部門】

電子部門では、自動車関連業界、産業機械業界向けの電子部品の販売及び社会インフラ設備向けの電子機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は503億39百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

#### 【機械部門】

機械部門では、電子部品業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向けにおいては搬送設備の販売が増加いたしました。生産設備の販売は一部減少いたしました。この結果、当部門の売上高は46億19百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### 日本

産業機械業界の製造設備向けの電機品の販売、自動車関連業界、産業機械業界向けの電子部品の販売及び社会インフラ設備向けの電子機器の販売、電子部品業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。また、FPD関連業界向けにおいては搬送設備の販売が増加いたしました。生産設備の販売は一部減少いたしました。この結果、売上高523億85百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益9億35百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品の販売及び電機品の販売が増加いたしました。この結果、売上高177億34百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益6億74百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

欧米

欧米では、FPD関連業界向けの電機品の販売及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高37億58百万円（前年同期比98.6%増）、営業利益1億62百万円（前年同期比868.1%増）となりました。

その他

売上高は7億47百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には70億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億1百万円（前年同期は8億12百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（6億67百万円）、たな卸資産の増加（29億14百万円）、法人税等の支払（7億28百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（19億51百万円）、仕入債務の増加（12億50百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は38百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（35百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21億44百万円（前年同期は6億47百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（24億円）による増加がある一方で、配当金の支払（1億94百万円）等により一部減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

平成29年9月30日現在の従業員数は951人であります。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	47,476	133.7
アジア(百万円)	12,537	163.3
欧米(百万円)	2,001	592.1
報告セグメント計(百万円)	62,015	142.5
その他(百万円)	271	79.8
合計(百万円)	62,287	142.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	50,826	130.9	17,374	143.7
アジア	17,371	163.8	6,954	137.7
欧米	3,342	171.7	1,031	90.0
報告セグメント計	71,540	139.2	25,360	138.7
その他	379	63.2	49	18.1
合計	71,919	138.4	25,410	136.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	47,299	127.3
アジア(百万円)	16,130	151.5
欧米(百万円)	3,513	198.3
報告セグメント計(百万円)	66,944	135.0
その他(百万円)	404	94.7
合計(百万円)	67,348	134.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益19億51百万円、仕入債務の増加12億50百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加6億67百万円、たな卸資産の増加29億14百万円、法人税等の支払7億28百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは13億1百万円の使用となりました。また、配当金の支払1億94百万円等による資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入24億円により財務活動によるキャッシュ・フローは21億44百万円の取得となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、7億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には70億26百万円となりました。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、平成31年3月期を最終年度とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）を平成29年3月期よりスタートさせ、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出してまいります。

第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）重点施策

- ・ 電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する  
（主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大）
- ・ 「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」の確立
- ・ 海外事業の強化（ローカル企業の開拓、グループ力強化）
- ・ ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・ 企業風土改革の推進（ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成）

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,438,000	-	2,553	-	1,958

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	831	5.76
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.05
オリジン電気株式会社	埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27	498	3.44
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.01
山田 益二郎	東京都世田谷区	396	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	395	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395	2.73
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	326	2.26
計	-	5,161	35.75

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか、自己株式579千株(4.01%)を所有しております。  
 3. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395,160	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	206,600	1.43
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	45,100	0.31



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 579,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,825,800	138,258	同上
単元未満株式	普通株式 32,400	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	138,258	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	579,800	-	579,800	4.01
計	-	579,800	-	579,800	4.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,759	7,510
受取手形及び売掛金	34,141	2 34,810
電子記録債権	7,027	2 6,882
商品及び製品	6,071	8,979
仕掛品	25	1
その他	1,590	1,873
貸倒引当金	108	109
流動資産合計	55,507	59,948
固定資産		
有形固定資産	3,056	3,132
無形固定資産	222	195
投資その他の資産	1 6,030	1 7,528
固定資産合計	9,309	10,857
資産合計	64,816	70,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,858	2 17,492
電子記録債務	13,324	2 14,813
短期借入金	1,289	1,288
1年内償還予定の社債	1,200	1,200
未払法人税等	675	513
引当金	67	107
その他	2,181	2,112
流動負債合計	36,596	37,528
固定負債		
長期借入金	2,300	4,700
長期末払金	613	613
役員退職慰労引当金	68	72
退職給付に係る負債	868	871
その他	731	1,282
固定負債合計	4,581	7,539
負債合計	41,178	45,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	16,950	18,116
自己株式	427	427
株主資本合計	21,034	22,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	3,165
為替換算調整勘定	468	372
その他の包括利益累計額合計	2,603	3,537
純資産合計	23,637	25,737
負債純資産合計	64,816	70,805

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,006	67,348
売上原価	43,674	59,403
売上総利益	6,331	7,945
販売費及び一般管理費	5,249	6,172
営業利益	1,082	1,773
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	41	42
仕入割引	27	18
受取家賃	57	55
為替差益	-	54
その他	71	39
営業外収益合計	208	216
営業外費用		
支払利息	20	25
手形売却損	-	0
売上債権売却損	5	7
為替差損	154	-
その他	8	5
営業外費用合計	188	39
経常利益	1,102	1,951
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,951
法人税等	361	591
四半期純利益	763	1,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,359

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	763	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	1,030
為替換算調整勘定	952	96
その他の包括利益合計	813	934
四半期包括利益	49	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	2,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,951
減価償却費	148	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	15
受取利息及び受取配当金	51	48
支払利息	20	25
為替差損益(は益)	30	14
投資有価証券売却損益(は益)	33	-
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	748	667
たな卸資産の増減額(は増加)	530	2,914
仕入債務の増減額(は減少)	1,086	1,250
その他	9	314
小計	1,004	596
利息及び配当金の受取額	51	48
利息の支払額	20	24
法人税等の支払額	222	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	1,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19	35
投資有価証券の取得による支出	16	17
投資有価証券の売却による収入	95	-
その他	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600	2,400
長期借入金の返済による支出	600	-
リース債務の返済による支出	74	61
自己株式の取得による支出	372	0
配当金の支払額	200	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	2,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368	750
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	6,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,506	7,026

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	88百万円	72百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	336百万円
電子記録債権	-	120
支払手形	-	190
電子記録債務	-	1,978

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
出張・交通費	301百万円	350百万円
給与諸手当	2,202	2,683
福利厚生費	464	547
賃借料	625	675
退職給付費用	70	77
役員退職慰労引当金繰入額	18	4
減価償却費	148	151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,990百万円	7,510百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	484	484
現金及び現金同等物	5,506	7,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	194	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	14	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	194	14	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,157	10,648	1,772	49,578	427	50,006	-	50,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,910	1,194	120	5,225	281	5,507	5,507	-
計	41,068	11,843	1,892	54,804	709	55,513	5,507	50,006
セグメント利益	751	308	16	1,077	2	1,079	2	1,082

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,299	16,130	3,513	66,944	404	67,348	-	67,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,086	1,603	245	6,934	343	7,278	7,278	-
計	52,385	17,734	3,758	73,879	747	74,627	7,278	67,348
セグメント利益又は損 失( )	935	674	162	1,772	3	1,769	4	1,773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額4百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54.47円	98.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	763	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	763	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,024	13,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。